

令和6年度糸魚川市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度糸魚川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 15,999戸
- (2) 年間総給水量 3,898,300m³
- (3) 1日平均給水量 10,680m³
- (4) 主要な建設改良工事 経年管整備事業、配水管整備事業、施設整備事業、下水道関連事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

単位：千円

第1款	水道事業収益	646,100
第1項	営業収益	532,979
第2項	営業外収益	113,120
第3項	特別利益	1

支出

単位：千円

第1款	水道事業費用	610,700
第1項	営業費用	589,933
第2項	営業外費用	18,098
第3項	特別損失	669
第4項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額365,100千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,251千円、当年度分損益勘定留保資金253,156千円、減債積立金21,570千円、建設改良積立金59,123千円で補填するものとする。）。

収入

単位：千円

第1款	資本的収入	100,200
第1項	企業債	90,000
第2項	他会計負担金	330
第3項	工事負担金	9,870

支 出

単位：千円

第1款	資 本 的 支 出	465,300
第1項	建 設 改 良 費	376,058
第2項	企 業 債 償 還 金	89,242

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	90,000	普通貸借 又は 証券発行	7.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを行 った後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金については、 その融資条件による。 銀行その他の場合は、 その債権者と協定し た条件による。ただ し、企業財政その他の 都合により据置期間 及び償還期限を短縮 し、又は繰上償還若 しくは低利債に借換 えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 89,790千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、6,000千円と定める。

令和6年2月19日提出

糸魚川市長 米 田 徹

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和6年度糸魚川市水道事業会計予算実施計画	4 頁
2	令和6年度糸魚川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	16 頁
3	水道事業会計給与費明細書	17 頁
4	令和6年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表	24 頁
5	令和5年度糸魚川市水道事業会計予定損益計算書	26 頁
6	令和5年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表	28 頁
7	注記表	30 頁

令和6年度糸魚川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 水道事業収益		646,100	630,100	16,000
1 営業収益		532,979	530,613	2,366
	1 給水収益	529,736	525,421	4,315
	2 受注工事収益	25	25	0
	3 その他営業収益	3,218	5,167	△ 1,949
2 営業外収益		113,120	99,486	13,634
	1 受取利息	235	237	△ 2
	2 他会計負担金	488	696	△ 208
	3 補助金	17,500	0	17,500
	4 長期前受金戻入	92,643	97,660	△ 5,017
	5 雑収益	2,254	893	1,361
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
給水収益	529,736	能生区域 556,400m ³ 糸魚川区域 2,453,900m ³ 青海区域 888,000m ³
受注工事収益	25	
加入金	1,544	口径13mm 25件 口径20mm 51件 口径25mm以上 4件
手数料	1,674	督促手数料 576 開閉栓手数料 1,098
預金利息	235	
他会計負担金	488	一般会計負担金
県補助金	17,500	生活基盤施設耐震化等交付金
長期前受金戻入	92,643	
補償金	500	
その他雑収益	1,754	
過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 水道事業費用		610,700	598,800	11,900
1 営業費用		589,933	572,604	17,329
	1 原浄水費	96,917	87,100	9,817
	2 給配水費	48,083	47,433	650

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
備用品費	200	通信専用回線使用料	702
光熱水費	366	設備保守管理業務委託料	5,687
通信運搬費	938	水質検査手数料	5,500
委託料	5,687	水源地動力費	79,276
手数料	5,508	浄水薬品費	1,880
賃借料	176	一般経費	3,872
修繕費	2,786		
動力費	79,276		
薬品費	1,880		
材料費	100		
給料	8,199	職員人件費	16,245
手当	4,113	一般職 2人	
賞与引当金繰入額	1,311	水道メーター購入費及び取替委託料	8,920
法定福利費	2,622	給配水管修理費	11,800
備用品費	4,253	配水池及び圧送所動力費	6,785
燃料費	704	一般経費	4,333
光熱水費	344		
通信運搬費	176		
委託料	6,761		
手数料	429		
賃借料	212		
修繕費	11,374		

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	3 受注工事費	20	20	0
	4 総係費	444,913	438,051	6,862

(税 込)
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
動力費	6,785		
材料費	800		
材料費	20		
給料	22,242	職員人件費	38,125
手当	7,070	一般職 4人	
賞与引当金繰入額	2,966	再任用 1人	
法定福利費	5,847	会計年度任用職員 3人	
退職給付費	10,702	退職給付引当金	10,702
旅費	81	検針業務経費	6,952
備用品費	1,196	庁舎等施設管理費	4,481
光熱水費	1,193	官民連携導入検討業務委託料	19,250
印刷製本費	952	経営戦略改定業務委託料	1,637
通信運搬費	1,102	職員研修費	105
委託料	36,601	固定資産除却費	10,608
手数料	1,655	減価償却費	335,312
賃借料	4,136	負担金	
修繕費	436	日本水道協会	145
租税課金	47	日本水道協会中部地方支部	38
研修費	105	日本水道協会新潟県支部	35
補償費	1	新潟県水道協会	15
負担金	1,637	安全運転管理者協会	3
保険料	699	電算システム	1,312
貸倒引当金繰入額	296	官民連携導入検討業務	79
雑費	28	諸会議	10

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
2 営業外費用		18,098	23,533	△ 5,435
	1 支払利息	16,994	16,912	82
	2 雑支出	14	58	△ 44
	3 消費税	1,090	6,563	△ 5,473
3 特別損失		669	663	6
	1 過年度損益修正損	669	663	6
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
たな卸減耗費	1	一般経費 16,104
固定資産除却費	10,608	
減価償却費	335,312	
企業債利息	16,994	企業債償還利息
その他雑支出	14	
消費税	1,090	
過年度損益修正損	669	
予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		100,200	100,900	△ 700
1 企業債		90,000	90,000	0
	1 企業債	90,000	90,000	0
2 他会計負担金		330	1,200	△ 870
	1 他会計負担金	330	1,200	△ 870
3 工事負担金		9,870	9,700	170
	1 工事負担金	9,870	9,700	170

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
企業債	90,000	水道事業債
他会計負担金	330	消火栓工事負担金
工事負担金	9,870	本支管工事負担金ほか

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的支出		465,300	428,200	37,100
1 建設改良費		376,058	340,076	35,982
	1 原水及び浄水設備整備費	21,340	10,450	10,890
	2 配水及び給水施設整備費	350,859	323,906	26,953
	3 消火栓整備費	1,430	5,720	△ 4,290
	4 資産購入費	2,429	0	2,429
2 企業債償還金		89,242	88,124	1,118
	1 企業債償還金	89,242	88,124	1,118

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
工事費	21,340	施設整備事業 21,340 能生浄水場（能生区域） 第6水源地（青海区域）
委託料	12,100	実施設計委託料 12,100
工事費	314,041	経年管整備事業 228,503
事務費	24,718	木浦地内ほか（能生区域） 寺島地内ほか（糸魚川区域） 田海地内ほか（青海区域） 配水管整備事業 48,868 南寺町・蓮台寺地内ほか（糸魚川区域） 田海地内（青海区域） 施設整備事業 32,670 能生送水場ほか（能生区域） 下水道関連事業 4,000 合併施工ほか（市内全域） 職員人件費 一般職 3人 24,718
消火栓整備費	1,430	
資産購入費	2,429	施設用流量計 949 業務用備品 1,480
企業債償還金	89,242	

令和6年度糸魚川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(税 抜)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,606
減価償却費	335,312
固定資産除却費	10,486
引当金の増減額 (△は減少)	8,180
長期前受金戻入額	△ 92,643
受取利息	△ 235
支払利息	16,994
未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,093
未払金の増減額 (△は減少)	26,414
たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 1,077
小計	<u>279,944</u>
利息の受取額	237
利息の支払額	<u>△ 16,994</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	263,187
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 344,117
国県補助金等による収入	<u>9,508</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 334,609
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	90,000
企業債の償還による支出	<u>△ 89,242</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	758
資金増加額 (又は減少額)	△ 70,664
資金期首残高	782,748
資金期末残高	<u><u>712,084</u></u>

水道事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	6 (4)		30,441	25,466	55,907	9,165	65,072
	資本勘定 支弁職員	3		12,329	8,336	20,665	4,053	24,718
	合計	9 (4)		42,770	33,802	76,572	13,218	89,790
前年度	損益勘定 支弁職員	7 (4)		31,785	28,332	60,117	9,899	70,016
	資本勘定 支弁職員	3		12,182	8,357	20,539	4,162	24,701
	合計	10 (4)		43,967	36,689	80,656	14,061	94,717
比較	損益勘定 支弁職員	△1 (0)		△ 1,344	△ 2,866	△ 4,210	△ 734	△ 4,944
	資本勘定 支弁職員	0		147	△ 21	126	△ 109	17
	合計	△1 (0)		△ 1,197	△ 2,887	△ 4,084	△ 843	△ 4,927

備考 短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）に係る額を含む。
その人数は（ ）内に別掲

単位:千円

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	管理職 手当
	本年度	816	648	417		3,675	
前年度	996	486	484		3,484		800
比較	△ 180	162	△ 67		191		△ 518
区分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	児童手当	退職 給付費		合計
本年度	8,814	7,265	583	600	10,702		33,802
前年度	9,192	6,547	672	780	13,248		36,689
比較	△ 378	718	△ 89	△ 180	△ 2,546		△ 2,887

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	6 (1)		25,410	24,293	49,703	8,070	57,773
	資本勘定 支弁職員	3		12,329	8,336	20,665	4,053	24,718
	合 計	9 (1)		37,739	32,629	70,368	12,123	82,491
前 年 度	損益勘定 支弁職員	7		26,166	27,383	53,549	8,789	62,338
	資本勘定 支弁職員	3		12,182	8,357	20,539	4,162	24,701
	合 計	10		38,348	35,740	74,088	12,951	87,039
比 較	損益勘定 支弁職員	△1 (1)		△ 756	△ 3,090	△ 3,846	△ 719	△ 4,565
	資本勘定 支弁職員	0		147	△ 21	126	△ 109	17
	合 計	△1 (1)		△ 609	△ 3,111	△ 3,720	△ 828	△ 4,548

備考 短時間再任用職員に係る額を含む。その人数は()内に別掲

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	手 当 の 内	本 年 度	816	648	305		3,625	
前 年 度		996	486	329		3,454		800
比 較		△ 180	162	△ 24		171		△ 518
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計
	本 年 度	8,237	6,831	583	600	10,702		32,629
	前 年 度	8,428	6,547	672	780	13,248		35,740
比 較	△ 191	284	△ 89	△ 180	△ 2,546		△ 3,111	

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(3)		5,031	1,173	6,204	1,095	7,299
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(3)		5,031	1,173	6,204	1,095	7,299
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(4)		5,619	949	6,568	1,110	7,678
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(4)		5,619	949	6,568	1,110	7,678
比 較	損益勘定 支弁職員	(△1)		△ 588	224	△ 364	△ 15	△ 379
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(△1)		△ 588	224	△ 364	△ 15	△ 379

備考 ()内は、会計年度任用職員(パートタイム)の人数

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度			112		50		
	前 年 度			155		30		
	比 較			△ 43		20		
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 給 付 職 費		合 計	
本 年 度	577	434					1,173	
前 年 度	764						949	
比 較	△ 187	434					224	

備考 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△1,197	給与改定に伴う増減分	194	前 年 度 給与改定に伴うもの	
		昇給に伴う増加分	55	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	△1,446	人事異動等 に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 10人 前年度 10人 増 減 なし 会計年度任用職員 本年度 3人 前年度 4人 増 減 △1人
手 当	△2,887	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に伴うもの	
			394	前 年 度 給与改定に伴うもの	勤勉手当の改定
		その他の増減分	△3,281	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	332,767
	平均給与月額（円）	351,744
	平均年齢（歳）	48.10
令和5年4月1日現在	平均給料月額（円）	340,089
	平均給与月額（円）	357,956
	平均年齢（歳）	48.01

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	8	88.9
	4 級		
	5 級	1	11.1
	6 級		
	7 級		
	計	9	100.0
令和5年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	9	90.0
	4 級		
	5 級	1	10.0
	6 級		
	7 級		
	計	10	100.0

備考 令和6年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

	区 分		行 政 職	
	職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)	職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	
		4号給 (人)	7	
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3	
		4号給 (人)	7	
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有
前 年 度	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)	4.500 (2.350)	有
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 2%～45%加算	無

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
特 殊 勤 務 手 当	該当なし	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土 地		116,794		
	ロ 建 物	386,914			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 245,299		141,615	
	ハ 構 築 物	14,058,451			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,971,594		7,086,857	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,163,720			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 807,404		356,316	
	ホ 車 両 運 搬 具	15,304			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 14,297		1,007	
	ヘ 工 具 器 具 備 品	47,567			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 43,538		4,029	
	ト 建 設 仮 勘 定		27,804		
	有形固定資産合計			7,734,422	
	(2) 無形固定資産				
	イ 電 話 加 入 権		292		
	ロ 庁 舎 利 用 権		4,876		
	無形固定資産合計			5,168	
	固定資産合計				7,739,590
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 及 び 預 金			712,084	
	(2) 未 収 金			38,024	
	(3) 貸 倒 引 当 金			△ 1,336	
	(4) 貯 蔵 品			11,193	
	流動資産合計				759,965
	資 産 合 計				8,499,555

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,105,984	1,105,984	
(2)	引 当 金				
	イ 退職給付引当金		90,117		
	ロ 修繕引当金		8,297		
	引当金合計			98,414	
	固定負債合計				1,204,398
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		91,903	91,903	
(2)	未 払 金			244,566	
(3)	引 当 金				
	賞与引当金		6,333	6,333	
(4)	預 り 金			253	
	流動負債合計				343,055
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			3,982,229	
	長期前受金収益化累計額			△ 2,302,705	
	繰延収益合計				1,679,524
	負債合計				3,226,977

資 本 の 部

6	資 本 金				4,776,375
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 受贈財産評価額		875		
	ロ 工事負担金		2,355		
	資本剰余金合計			3,230	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 減債積立金		217,739		
	ロ 利益積立金		1,630		
	ハ 建設改良積立金		142,360		
	ニ 当年度未処分利益剰余金		131,244		
	利益剰余金合計			492,973	
	剰余金合計				496,203
	資本合計				5,272,578
	負債資本合計				8,499,555

令和5年度糸魚川市水道事業会計予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(税 抜)
単位：千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	476,159		
	(2) 受注工事収益	31		
	(3) その他営業収益	3,516	479,706	
2	営業費用			
	(1) 原浄水費	67,473		
	(2) 給配水費	41,201		
	(3) 受注工事費	20		
	(4) 総係費	427,861	536,555	
	営業損失			56,849
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	237		
	(2) 他会計負担金	456		
	(3) 長期前受金戻入益	97,651		
	(4) 雑収	1,315	99,659	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	17,000	17,000	82,659
	経常利益			25,810
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	41	41	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	615	615	△ 574
	当年度純利益			25,236
	前年度繰越利益剰余金			21,709
	その他未処分利益剰余金変動額			41,747
	当年度未処分利益剰余金			88,692

令和5年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		116,794	
ロ	建 物	356,645		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 237,951		
ハ	構 築 物	13,802,807		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,714,669		
ニ	機 械 及 び 装 置	1,125,114		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 775,443		
ホ	車 両 運 搬 具	15,304		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 14,001		
ヘ	工 具 器 具 備 品	46,222		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 43,325		
ト	建 設 仮 勘 定		58,453	
	有 形 固 定 資 産 合 計			7,735,950
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		292	
ロ	庁 舎 利 用 権		5,029	
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,321
	固 定 資 産 合 計			7,741,271
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金		782,748	
(2)	未 収 金		10,933	
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 1,265	
(4)	貯 蔵 品		10,116	
	流 動 資 産 合 計			802,532
	資 産 合 計			8,543,803

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,107,887	1,107,887	
(2)	引 当 金				
	イ 退職給付引当金		79,415		
	ロ 修繕引当金		11,157		
	引当金合計			90,572	
	固定負債合計				1,198,459
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		89,242	89,242	
(2)	未 払 金			218,152	
(3)	引 当 金				
	賞与引当金		6,066	6,066	
(4)	預 り 金			253	
	流動負債合計				313,713
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			3,978,746	
	長期前受金収益化累計額			△ 2,216,087	
	繰延収益合計				1,762,659
	負債合計				3,274,831

資 本 の 部

6	資 本 金				4,734,628
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 受贈財産評価額		875		
	ロ 工事負担金		2,355		
	資本剰余金合計			3,230	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 減債積立金		239,309		
	ロ 利益積立金		1,630		
	ハ 建設改良積立金		201,483		
	ニ 当年度未処分利益剰余金		88,692		
	利益剰余金合計			531,114	
	剰余金合計				534,344
	資本合計				5,268,972
	負債資本合計				8,543,803

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	40年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

② 無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

なし

② 賞与引当金の取崩し

令和6年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金 6,066 千円を取り崩す。

③ 修繕引当金の取崩し

令和6年度において、水源地非常用発電機点検のため、修繕引当金 2,860 千円を取り崩す。

④ 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損のため、貸倒引当金 225 千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（93,077 千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

② 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。